

※尾北3市2町の教委と校長会への前期共通要請書

2020年 8月 日

教育委員会

様

尾北教職員労働組合

執行委員長 小山 晃範

日頃は、教育の発展のためにご尽力されていることに敬意を表します。

私たち尾北教職員労働組合は、皆様方のご協力をいただきながら、「子どもが輝き、教職員が安心して働き続けられる学校づくり」を目指して活動を続けております。

今回、さまざまな教育課題の解決や私たち教職員の勤務条件の改善に向け、下記の要請事項をまとめました。内容は、尾北の3市2町に関わる要請事項となっています。該当する内容に関してよく検討され、関係機関への働きかけも含め、これらの諸課題解決のため一層のご尽力をくださいますようお願いいたします。

要請事項

1. 教育に関することについて

- (1) 小中学校全学年での30人以下学級を実現すること。
- (2) 深刻化している教員未配置「教育に穴があく」問題に対し、定数内講師をなくしたり、新規採用を増やしたりするなどの対策を早急に講じること。
- (3) いじめや不登校、虐待、貧困問題などの課題への対策として、心の相談員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置すること。
- (4) 新型コロナウイルス対策で実施した一斉臨時休業に関して、学校再開後の学習や評価について、教育課程の編成は各学校がおこなうものであるという観点から、機械的に授業時数の確保を求めるのではなく、各学校の実態をふまえた方法を尊重し、子どもや教職員にとって過重な負担とならないようにすること。
- (5) オンラインによる家庭学習を性急に進めることは、ICT環境が不十分な家庭が多いことや個人所有の機器を使用する問題等、いっそう教育格差を拡大する危険性がある。また、オンラインを前提とした家庭学習は、子どもの生活や発達段階をふまえた学びを保障する上で多くの課題があるため、慎重に検討すること。
- (6) 「特別の教科 道徳」については、子どもの内心の自由を侵害しないことと、評価に関する実務の簡素化に向け、以下の内容について留意すること。
 - ① 決められた徳目を身につけさせることに固執した指導などで、一面的な見方や考え方が押しつけられないようにすること。また、「愛国心」の押しつけをしないこと。
 - ② 「できているかどうか」といった結果主義や態度主義で子どもの状況を見たり、授業での指導が、規範意識の押しつけや生活指導的な傾向に陥らないこと。
 - ③ 子どもや学級の実態に合わせ、教科書を含め多様な資料の活用を認めること。
 - ④ 通知表や指導要録の所見記入の簡素化に向けて取り組むこと。
- (7) 小学校の外国語（英語）科については、英語の専科教員及びALTやNETの加配や評価方法の簡素化などの取り組みを進めること。また、授業時数の確保については、現在の日課の中で無理なくできるようにすること。
- (8) 教師用の教科書や指導書が、市町によっては、学級数分配付されていないため、授業準備に支障が生じたり、教師が自費で購入したりする実態が見られる。教材研究の

時間が保障されていない実状に対応するため、教師用として必要な教科書や指導書を必要数分、公費で支給すること。

- (9) 特別支援教育について、以下の改善を進めること。
 - ① インクルーシブ教育が進み、重い障害を抱えた児童生徒の入学が増えている実態に合わせ、支援員の増員や介助員の配置、さらには施設設備の整備や改修を進め、学校現場に負担を押しつけないようにすること。
 - ② 全小中学校に通級指導教室を設置し、専属の担当教員を配置すること。
 - ③ 特別支援学級の学級定数を現行の8名から6名に引き下げる。また、2学級で11名以上の在籍があれば、加配教員を配置すること。
 - ④ 特別支援学級の担任を、再任用短時間勤務の教員2人で担うと、教育活動にさまざまな支障をきたす恐れがあるので、そういった対応は避けること。
- (10) L G B T（性的少数者）やS O G I（性的指向・性自認）についての理解を深め、適切な対応が図られるよう、各学校において、校内研修などの場で、文科省の通知や周知資料を活用するなどの取り組みを進めること。
- (11) 養護教諭の複数化を進め、児童・生徒の健康安全確保及び相談活動の充実を図ること。また、修学旅行・野外活動等の引率で養護教諭が不在になる場合は、看護師又は保健師などを配置し、通常の学校運営に支障が生じないようにすること。
- (12) 全小中学校に専属の図書館司書を配置すること。
- (13) 学習指導要領による授業時数の増加で、学校生活が窮屈になり、会議や学級学年事務の時間確保が困難になっている。打ち合わせや会議を減らしたり、午後の授業を一部カットしたりするなど、具体的な改善策を講じること。
- (14) 中学校での職場体験活動に関して、自衛隊の体験活動については、平和教育の観点及び、保護者の不安を招くことから、自衛隊を職場体験活動の対象にしないこと。また、教育委員会は、自衛隊に協力する事業への参加や後援等、保護者や地域住民から不信感を持たれるような取り組みをしないこと。
- (15) 教職員評価制度については、給与等の差別で、職場のチームワークを破壊しないようにすること。
- (16) 研修については、自主的な研修を尊重すること。勤務時間外に及ぶ学習会などへの参加は、押しつけにならないようにすること。
- (17) 長期休業中は、教員にとって自主的に研修ができる絶好の機会であることを考慮し、校内での会議や研修等を精選して自主的研修期間の確保を図ること。
- (18) 「指導の不適切な教員」認定制度は、教員を職場から選別排除し、教員の意欲を著しく低下させる制度であるので、廃止すること。
- (19) 教員免許更新制を早急に廃止すること。当面、受講に際しての講習料及び交通費や宿泊費などの必要経費が自己負担になっている現状を改善すること。
- (20) 少人数やT Tの授業は、以下の点に留意して導入すること。
 - ① 少人数やT Tの授業は、加配された教員の時数分だけ実施し、学級担任の実務時間（空き時間）を確保すること。
 - ② 習熟度別クラス編成等で、子どもたちの人間関係を損なうことのないよう配慮すること。
- (21) 学校訪問は、行政訪問であり、教育行政は、教育条件整備を主たる目的としている点から、さらなる簡素化に向けて以下の改善を進めること。
 - ① 公開授業は、指導案作成及び「指導・助言」をなくし授業参観のみにすること。
 - ② 飲食物等で特別な接待をしている市町や学校は早急に止めること。

- (22) 就学時健診は、本来、市町が行う業務であり、学校は、委託されて行う立場にある。入学前の児童や保護者にとって、不安や不信を招くような事態にならないよう、以下の点に留意して進めること。
- ① 吟味検査については、保護者立ち合いのもとで行わないこと。
 - ② 吟味検査後に、対象児童の保護者を呼んで残して、個別に面接を行わないこと。
 - ③ 入学前に、保護者に対して、特別支援学級への入級の意味確認や市町教育支援委員会の審議対象の認否、及び、個別の教育支援計画作成の了承などが必要な際は、教育委員会が責任を持って行うこと。
- (23) 教育活動に必要な事務用品を教職員が自費で購入していたり、用紙やマジックなどの消耗品の費用を父母負担に頼っていたりする現状を改善し、公費で賄うこと。
- (24) 子どもの貧困への対策として、「子どもが輝く未来に向けた提言」（子どもの貧困対策検討会議・2017年9月）の具体化に向けて取り組むこと。とりわけ、給食費の無償化を進めること。
- (25) 市民まつりや町民まつりなどの地域行事で、学校の児童・生徒や教職員に負担をかけないこと。また、練習や引率等で、業務が勤務時間外に及んだ場合は、割り振りをきちん行うこと。
- (26) 作品募集に関わる業務（作品収集・審査・名簿作成・作品梱包・配送等）は、本来の学校業務ではないのに関わらず、実質、夏季休業中及び9月当初の業務に組み込まれている。業務見直しの観点から、学校で請け負わないようにすること。
- (27) 教育委員会制度が変更されたが、政治が教育に介入することなく、教育条件の整備や教育の条理に基づいて教育行政が行われるよう、教育委員会が役割をきちんと果たすこと。
- (28) 教育より財政の論理を優先させて行われる学校統廃合は、地域と学校のつながりを絶ち、地域の教育力の低下につながるので行わないこと。
- (29) 地域との連携を図るコミュニティ・スクールなどの取り組みについては、学校教育が地域連携の取り組みに振り回されたり、多忙化を招いたりしないよう慎重に検討し進めること。
- (30) 給食センターや学校プールなどの施設の老朽化に伴う改築については、経済効率優先による民間委託などで、教育や学校運営に支障が生じることがないように、各市町や教育委員会が直接責任を持って取り組むこと。

2. 教職員の労働条件の改善について

- (1) 政府が導入を図り、各自治体の判断で実施可能としている「1年単位の変形労働時間制」は、在校時間記録表の時間外勤務の数字を減らすだけで、実際には、多忙化をさらに進め、退勤時刻を今より遅くし、教員の健康・生活・家庭に弊害を及ぼす恐れがあるので、導入しないこと。
- (2) 文科省が策定した勤務時間の「上限指針」（2020・1・17）を受け、今後は、「月45時間超の職員をゼロにする」目標を掲げ、多忙化解消に向けたさらなる取り組みを進めること。
- (3) 豊橋市の鳥居先生の公務災害認定訴訟が最高裁判決で確定し（2015・2・26）、学年学級事務や部活動など、やらざるを得ない業務が時間外に及んだ場合は、それを公務として扱うという判断が下された。今後は、そうした時間外の業務について、勤務時間の割り振りをきちん行うとともに、勤務時間内に業務が終えられるよう、専科教員や部活動指導員など、必要な人員の増員や加配を進めること。

- (4) 部活動の改善に向け、以下の取り組みを進めること。
- ① 生徒及び教職員の健康と生活を大切にする観点から、朝練習を中止すること。
 - ② 新規採用教職員については、学級づくりや教科指導等の本務に専念できるよう、初年度は部活動指導を担当させないこと。
 - ③ 部活動指導は、勤務時間外に及ぶ業務であり、自主的自発的なものであるという趣旨から、部活動の担当については、個々の教職員の意思が尊重され、押し付け的にならないようにすること。
- (5) 教員の持ち時間数軽減に向け、以下の内容に留意して改善を進めること。
- ① 当面、特別支援学級を含めた学級担任の持ち時間数が、小学校週25時間以内（1日1時間以上の実務時間《空き時間》確保）、中学校週20時間以内（1日2時間以上の実務時間《空き時間》確保）となるよう改善を進めること。
 - ② 教頭・教務主任・校務主任（学級担任以外）は、学級担任の実務時間（空き時間）確保につながるよう、書写・図工・理科・社会等、単独で担う科目を担当し、評価を含めた教科指導にあたること。少人数やT Tの授業に入るといった、持ち時間数軽減につながらない事態は避けること。
 - ③ 学習指導要領による学習内容や授業時数が増加している実態に対応するため、専科教員を増やすこと。
- (6) 労働時間の適正な管理に関して、以下の取り組みを進めること。
- ① 在校時間の記録は、土日を含めた勤務実態を正確に把握すること。また、公務災害や健康障害などに関して重要な客観的データとなるため、時間外勤務を減らすような虚偽報告とならないようにすること。そして、在校時間記録の簡素化と客観的で正確な把握に向け、タイムカードやICカード等を全ての学校に導入すること。
 - ② 在校時間記録表については、休憩時間45分を一律に引いている現在の形式を修正し、県教委通知にあるように、取れた分のみを本人が引く形式に改善すること。
- (7) 労働安全衛生管理体制の整備に関して、以下の取り組みを進めること。
- ① 時間外勤務の割り振りについては、まずは管理職が「割り振り対象の業務」と「割り振りの日時数」をきちんと伝えること。そして、「割振変更簿の使い方」を周知し活用することで、すべての職員が、自分の希望に合わせて確実に割り振りがとれるようにすること。やむを得ず平日にとれなかった場合は、長期休業中も含め、必要な割り振りの日時数を全職員が確実にとれるよう適切に対応すること。
 - ② 1ヶ月の時間外労働の累計が、80時間以上の職員に対しては、医師による面接指導を含めた適切な措置を講じること。
 - ③ 職員健康診断の結果をもとにした、職員と校医との健康相談の場を持つこと。
 - ④ 50人以上の職場では、衛生管理者、産業医、衛生委員会を設置し、週1回の校内巡回を行い、月1回の衛生委員会を開いて、労働環境のチェックや職員の勤務実態等を点検し、問題があるときは所要の措置を講じること。
 - ⑤ 50人未満の職場では、衛生推進者を選任し校内巡回を行い、労働環境のチェックや職員の勤務実態等を点検し、問題があるときは所要の措置を講じること。
 - ⑥ 産業医及び衛生委員会については、50人未満の職場についても対応できるようにし、労働安全衛生管理体制の拡充を図ること。
 - ⑦ 労働安全衛生法で触れられている「常時雇用50人以上の職場」に該当する「常時雇用者」の規定について、県教委は「『50人』に該当するのは『常勤・非常勤を問わず年間を通じて勤務している教職員』である」（2015・10・28愛教労・県教委

交渉) との見解を示している。この規定に基づき、現在の職員数の再確認を行い、50人以上となる職場については、産業医の選任や衛生委員会の設置などの措置を講じること。

- ⑧ ストレスチェック制度については、全ての職場で実施し、全職員の健康管理に役立てる視点で活用すること。
- (8) 昼の休憩がとれなかったときは、7時間45分の勤務が終了となる16時15分で勤務の拘束が解かれるよう適切に割り振りを講じること。
- (9) 勤務時間の割り振りは、16週間内で可能であることをきちんと知らせ、長期休業中も含めて時間外勤務の割り振りが行われるようにすること。
- (10) 「早朝交通立ち番」「週番活動」「鍵開け・施錠当番」「資源回収」等の時間外勤務の解消を図ること。やむを得ず職員の業務とする場合は、勤務時間の割り振りをきちんと行うこと。
- (11) 早朝勤務などの時間外勤務があったときの割り振りが、17時からさかのぼった時刻から割り振りが指示される職場がみられるが、30分間の休憩時間を勤務の割り振りの対象時間にしているのは問題であり、年休と同様に、30分間の休憩時間を除いた16時30分からさかのぼった時刻から割り振りを講じること。
- (12) 休日勤務をなくすこと。行事等でやむを得ず休日勤務を命ずるときは、日頃の時間外勤務の割り振りと、職員の健康と福祉を尊重する観点から、当日は、できるだけ早く勤務を終了すること。
- (13) 「泊を伴う勤務」については、勤務時間の割り振りを適正に行い、従事した職員の時間外勤務の割り振りがきちんと行われるようにすること。
なお、休日にかかる宿泊行事は、実施しないこと。やむをえず、行事が休日にかかる場合は、代替休日と勤務時間の割り振りをきちんと行うこと。
- (14) 7時間45分勤務が確実に守られるよう、以下の内容について留意すること。
 - ① 日課の見直しを行って、子どもの下校時刻を早めることにより、16時15分までに打ち合わせや学年会や学級学年事務などの時間を確保すること。
 - ② 職員会議・打ち合わせ・学年会・部会などの会議は、16時15分に終わるようにする。時間が足りなくなった場合は続きを別の日に行うか、続ける場合は別の日に割り振りを行うなど、時間外勤務が常態化しないようにすること。
 - ③ 昼の休憩を使って集会や行事などを行った場合、16時15分に全職員一斉に勤務の拘束を解くこと。
 - ④ 行事（後片付けを含む）、家庭訪問、保護者（個人及び学級学年等）懇談会、研究発表会、学校訪問などは、16時15分までに終わるよう計画すること。
 - ⑤ 提出文書の簡素化・出張の削減・学校訪問の半日日程化・研究指定の削減・研究論文の学校及び個人の参加自由化などで教職員の仕事を減らすこと。
- (15) パソコンによる成績処理や諸帳簿の整備など、学校でしかできない業務が増えている実態に合わせ、学級や学年の実務時間を勤務時間内に確保すること。特に、年度始め、学期始め、学期末、学年末には、会議をなくしたり、日課を調整したりして、実務時間を確保すること。
- (16) 職員の健康維持のために、最低でも月1回は、定時退校日（ノー残業デー）を設けるとともに、定時退校できる日を増やせるよう業務内容の見直しを図ること。
- (17) パワハラ・セクハラ・マタハラが生じないようにすること。特に、パワハラ防止については、県教委通知「職場におけるパワー・ハラスメントの防止及び対応について」（2020・3・31改正）を全職場で周知徹底すること。

- (18) 校内の修理・修繕・除草・ペンキ塗り等、日々の環境整備のための校務員を各学校に配置し、教員が本務に専念できるようにすること。
- (19) インフルエンザで休んだり、病気やけがで通院したりする際の休暇を年休で処理している実態が依然見られる。職員が病気やけがで休む際には、本人に療養休暇が取れることを伝えること。また療養休暇に関する以下の内容を職員に周知すること。
 - ① 療養休暇は、1日や1時間単位で取れること。
 - ② ボーナスは30日未満、給与は40日未満なら、その処遇には影響がないこと。
 - ③ 1週間以内の休暇であれば、特に診断書は必要ないこと。
- (20) 希望と納得の原則に基づく、血の通った民主的人事の慣行を確立するために以下の点について留意すること。
 - ① 内示以前であっても、分かった時点で早目に本人に打診し、教育現場にふさわしく、納得が得られるような人事となるよう配慮すること。特に、希望に沿わない場合は、必ず本人への事前の打診を行うこと。
 - ② 育休明けの異動は、正確な情報を本人に伝えるとともに、本人の希望を最大限尊重し、事情を無視した機械的な人事を行わないこと。
 - ③ 教職員の希望については、文書によって確実に把握し、具申すること。
 - ④ 希望については、第2希望までにとどめること。
 - ⑤ 丹羽郡は、大口町と扶桑町を分けて希望を聞くこと。
 - ⑥ 内示は決定ではなく、苦情があった場合は、すぐに取り次ぐこと。
- (21) 小中学校における妊娠者の体育授業にかかる代替教員の確保に努めること。
- (22) 男女共同社会参画の観点から、男性教職員の育休取得を進め、それに関わる代替教員の配置など必要な条件を整備すること。
- (23) 子育てと仕事が両立できるよう、該当する職員については、勤務を軽減するなどの配慮をすること。
- (24) 臨時教員の待遇を改善すること。講師でなく、正規の教員を配置すること。
- (25) 教職員が使用する自動車について駐車料金を徴収しないこと。

3. 施設・設備などに関することについて

以下の内容に関して、整備されていない市町や学校については改善を進めること。

- (1) 特別教室にエアコンを設置すること。
- (2) 保健室に、けがをした子どもなどのためにユニットシャワーを設置すること。
- (3) トイレの改善に向けて、次のことに取り組むこと。
 - ① 洋式トイレの増設やセンサー付きにするなど、子どもたちが使いやすく、清潔さを長期間維持しやすいものへと改修を進めること。
 - ② トイレ掃除を、定期的に業者に委託すること。
 - ③ 職員用トイレに、温水洗浄便座のトイレを設置すること。
- (4) テレビについては、各教室ごとに固定式のものを設置すること。
- (5) 職員の男女別の休養室やシャワー室を設置すること。

4. 労働組合に関することについて

- (1) 憲法28条と地方公務員法55条の1項及び11項を尊重し、教職員労働組合や教職員の要求に耳を傾け、団体交渉に応じその解決のために努力すること。
- (2) 所属組合による昇進等の差別的扱いをしないこと。
- (3) 不当労働行為をいましめ、組合活動の自由を保障すること。